

経済・金融 フラッシュ

景気ウォッチャー調査 13年6月 ～現状判断DI、先行き判断DI共に低下が続く

経済研究部 研究員 押久保 直也

TEL:03-3512-1838 E-mail: oshikubo@nli-research.co.jp

景気ウォッチャー指数

	景気ウォッチャー調査 現状判断DI				景気ウォッチャー調査 先行き判断DI			
	合計	家計動向関連	企業動向関連	雇用関連	合計	家計動向関連	企業動向関連	雇用関連
12年6月	43.8	42.1	44.4	53.9	45.7	44.5	46.8	50.8
7月	44.2	42.8	44.8	52.1	44.9	43.9	45.8	49.4
8月	43.6	42.1	44.0	52.5	43.6	42.6	45.0	47.6
9月	41.2	40.2	40.0	50.8	43.5	44.1	41.3	44.9
10月	39.0	38.4	38.3	44.3	41.7	41.9	40.5	43.2
11月	40.0	39.2	40.6	44.5	41.9	42.0	41.9	41.2
12月	45.8	45.5	45.6	48.5	51.0	50.2	52.8	52.8
13年1月	49.5	48.3	50.2	55.3	56.5	55.4	58.6	58.9
2月	53.2	51.7	55.0	58.6	57.7	57.0	59.1	59.3
3月	57.3	56.9	56.1	63.1	57.5	57.0	57.3	60.9
4月	56.5	55.5	56.7	62.3	57.8	56.8	58.8	61.8
5月	55.7	54.4	57.1	61.7	56.2	55.0	57.6	61.0
6月	53.0	52.2	52.8	58.0	53.6	52.6	54.8	57.5

(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

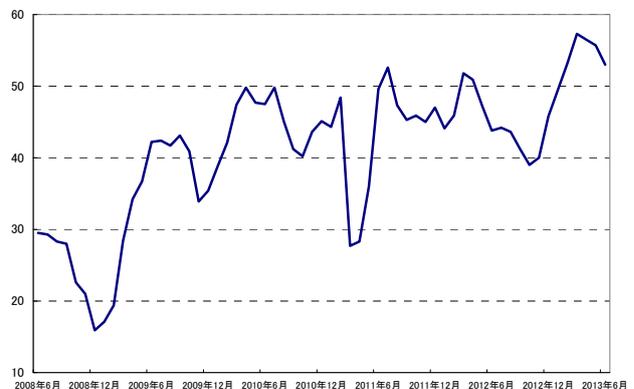
(注) 「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種（小売関連、飲食関連、サービス関連など）の景気判断、企業動向関連業種（製造業、非製造業など）の景気判断、雇用関連業種（人材派遣業、職業安定所など）の景気判断を示す。

1. 景気の現状判断DI 動向：3ヶ月連続の低下

7月8日に内閣府から発表された2013年6月の景気ウォッチャー調査によると、景気の現状に対する判断DIは53.0となり、前月を2.7ポイント下回り3ヶ月連続の低下となったものの、水準自体は50を5ヶ月連続で上回るなど引き続き高かった。

項目別に見てみると、家計動向関連は、52.2ポイントと前月を2.2ポイント下回った。その主な要因としては、①相次ぐ天候不順に見舞われたことで、客足が遠のいたこと、②米国の金融政策や安倍政権による景気刺激策を主因とした円安基調に伴い、海外旅行が低調なこと、

景気の現状判断DIの動向



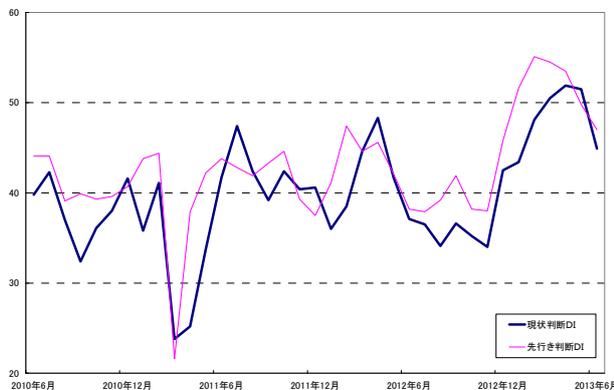
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

の2点が挙げられる。

①に関する具体的なコメントとしては、「急に暑くなったりと異常気象が続いているため、来客数が減少した。」（北海道＝商店街）や「中旬の雨で来客数が激減した。」（南関東＝衣料品専門店）などがあり、商店街・一般小売店のDIは44.9ポイントと前月を6.6ポイント下回り、衣料品・専門店のDIは44.8ポイントと前月を6.8ポイント下回った。②に関する具体的なコメントとしては、「急激な円安に伴い、海外旅行に対する反応が著しく悪化している。」（北関東＝旅行代理店）などがあり、旅行・交通関連のDIは51.7ポイントと前月を4.6ポイント下回った。

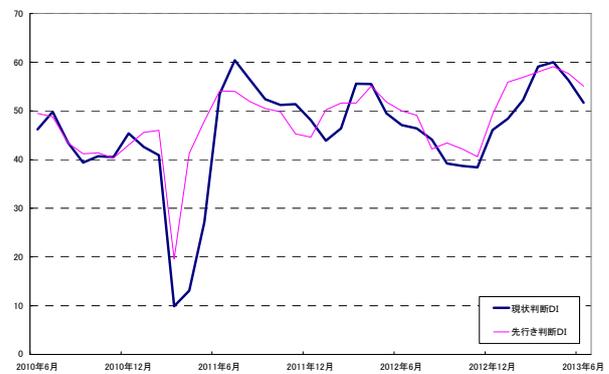
一方で、「売り尽くしセールでは1千万円以上の高額品の動きが好調である。宝飾品などを中心に消費増税前の購入を含め、高額品の動きが良い」（近畿＝百貨店）や「家電製品がエアコンや冷蔵庫を中心に動き出している。電気料金の値上げにより、単価の高い省エネ家電も売れてきている」（近畿＝家電量販店）など、引き続き高額消費は好調に推移している。

商店街・一般小売店



（資料）内閣府「景気ウォッチャー調査」

旅行・交通関連



（資料）内閣府「景気ウォッチャー調査」

企業動向関連は、52.8ポイントと前月を4.3ポイント下回った。これは「最近の為替や株式市場の乱高下に困惑している。経済的な安定感がないと企業は動きにくく、設備投資も一時様子見が出ている。」（東海＝会計事務局）など、米QE3縮小観測を発端に為替や株式市場が乱高下したことで、景況感の先行きへの不透明感が増したことが影響していると思われる。一方で、「大都市圏のマンション、住宅の活況に呼応して家具需要も拡大している。」（北海道＝家具製造業）など、消費増税前の住宅投資への駆け込み需要が活発化しているとの明るい声も聞かれた。

雇用関連は、58.0ポイントと前月を3.7ポイント下回った。これは「派遣契約満了で終了するケースが増えていることに加え、昨秋の労働者派遣法改正により短期の仕事の制約が加わり、景気に不安を感じる。」（四国＝人材派遣会社）など、非正規雇用に関する懸念が高まったことが影響しているとみられる。

また、地域別に見てみると、景気の現状に対する判断 DI は全国 11 地域中 10 地域で対前月比低下し、1 地域で対前月比上昇した。最も低下したのは九州（5.2ポイント低下）、唯一上昇したのは北海道（5.6ポイント上昇）であった。九州は、製造業を中心に求人が弱い上、介護・福祉分野の人手不足がなかなか解消されない影響と思われる。一方、北海道は、札幌圏外に進出する企業が増えたことで、求人募集が好調だった影響とみられる。

2. 景気の先行き判断 DI 動向： 2ヶ月連続の低下

景気の先行きに対する判断 DI は 53.6 となり、前月を 2.6 ポイント下回り 2ヶ月連続の低下となったものの、水準自体は 50 を 7ヶ月連続で上回るなど引き続き高かった。

項目別に見てみると、家計動向関連は、52.6 と前月を 2.4 ポイント下回った。「アベノミクスが軌道に乗れば、夏以降、給与が上昇する」（南関東＝百貨店）など、アベノミクスの効果が浸透することで、実体経済の本格的な回復に繋がることが期待されるものの、金融市場が大きく乱高下を繰り返す中、円安や消費増税を主因とした生活必需品の値上げに伴う家計圧迫懸念

が下押し要因となっている。具体的なコメントとしては、「株価や為替の乱高下が景気回復への期待感に水をさした格好になった。原材料価格の高騰や消費増税に対する警戒感が家計の直近の課題となっている。」（四国＝商店街）や「今後、円安による輸入原料の値上がりや電気料金の昼の時間帯の値上げ、さらに 8 月は食用油やマヨネーズなど油脂類の値上げが予定されている。この様な状況のなか、消費がすぐに回復するとは考えにくい。」（東北＝スーパー）などがあつた。

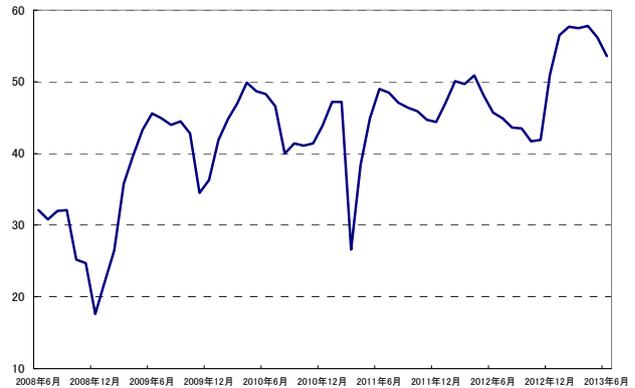
企業動向関連は、54.8 ポイントと前月を 2.8 ポイント下回った。これは「円安の影響などで、今後ますます原料価格は高騰するが、製品の販売価格に転嫁しきれずに利益が圧迫される。」（近畿＝化学工業）などから、円安を主因として原材料コストが上昇するに伴い、企業収益が圧迫される懸念が強い影響と考えられる。

雇用関連は、57.5 ポイントと前月を 3.5 ポイント下回った。これは電気料金値上げや円安による原材料コストの上昇に伴い、製造業を中心に収益圧迫懸念が強まっていることで、多くの企業が雇用に対して慎重な姿勢を取っている影響とみられる。

また、地域別に見てみると、景気の先行きに対する判断 DI は全国 11 地域中 10 地域で対前月比低下し、1 地域で対前月比横ばいとなった。最も低下幅の大きかったのは沖縄（5.2 ポイント低下）、唯一横ばいとなったのは四国であった。沖縄は、新規ホテルのオープンが相次ぐなど観光ホテルが供給過多となっていることへの懸念の声がみられたことから、景気の先行き判断 DI が最も低下している。

2013 年 6 月の調査では現状判断 DI は 3ヶ月連続で低下し、先行き判断 DI は 2ヶ月連続で低下したものの、DI の水準自体は引き続き高かった。生活必需品、原材料価格、電気料金の値上げ等による家計圧迫懸念や企業収益圧迫懸念の高まり、変動の大きな金融市場に起因する景況感の先行き不透明感、など不安材料があるものの、アベノミクスによる実体経済の本格的な回復が引き続き期待されるなど、景況感の改善基調は緩やかながらも維持されている。

景気の先行き判断 DI の動向



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。